
2018年度（平成30年度）

事業報告書

令和元年5月24日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

第3期(2018~2022)学園中長期計画 1年目(平成30年度)

まずは「実直」に そして「やってみよう」の実践

“元気な面白い”学園であり続けるためには、「実直」をベースに創意工夫を凝らして「やってみよう」の試行・実践が大切です。できない理由より、できる方法を考える姿勢を心掛けました。こんな教職員の背中を見て、学生・生徒・園児が成長します。

夢と志を育てる学園をめざす ～教職員が各々の持ち味を活かし 感動・感謝を～

学園に来たら元気・やる気が出てきた、夢中になれるものが見つかった。夢と志は様々な感動・感謝の体験で育ちます。そんな願いも込めて学園地域連携クラブ・学園 Web クラブが誕生しました。



Tama Square 学園初の広場(2018.7)
大勢で賑わい(2019.4.8)

学ぶ喜びに気づく(気づかせる、〇〇ができるようになる)

自らの意志で(主体的に)学ぶ。この容易ではないことに、具体的な数値目標を設定しました。「〇〇ができるようになる」この表現を意識することが基本です。高難度の技術ではなく、教職員の実直な継続・働きかけ (*Never give up*) が肝要です。



学園新校舎(2020.5 竣工予定)イメージ図
気づいたらこんな時間、そして勉強
At learning commons

“Kanjo” 認定こども園スタート 幼稚園のチャレンジ！

平成 30 年 4 月、“認定こども園”が始まり 1 年が経過しました。「食育」を重視、新園舎(乳児棟)も竣工(2019.3)し、平成 31 年 4 月には学園初の 3 号(0~2 歳)認定児の保育もスタートしました。幼稚園が成長・進化中(WAKUWAKU どんどんやってみよう!)



学園初の 3 号(0~2 歳)認定児保育スタート
2019.4.3 Tama Square を散歩中

平成 30 年度の取り組みキーワード 一部紹介

「感恩」 夢と志 あいさつ 認定こども園 新園舎(乳児棟)竣工
教育の質向上(勉強(自習)時間) 卒業率向上 学園新校舎(学ぶ 伸びる)着工
Tama Square Tama Café 福祉栄養学科施設リニューアル 学園グッズ
学生募集 1 人 1 案 Open Campus Website 地域連携



ついに学園グッズ誕生 Tama あられ
この灯を消さない、育てていく

学園総力結集の“平成 30 年度 教育事業”を報告いたします。教職員の尽力に感謝。

感恩

2019 年 5 月 24 日

理事長・学園長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動と感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を実践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

綱領

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす
その教育実践により 学園職員も豊かになる
2. 教育人としての自覚のもと 自己の能力および人格の向上に努め
その使命を誠実に遂行し 未来を拓く「知」を継承 創造する
3. 各校園は 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ
常に改革の意識をもって 創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 継続 発展を支える確かな組織力と 健全な財政基盤を確立する

ビジョン

【玉手山学園の実践・実現】

1. 夢と志を育てる学園（学園ブランドに）
～笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上（学修成果（できるようになる）・修学成就）
 - ・組織安定
 - ・4 校園体制堅持（大学 短期大学 高等学校 認定こども園）
 - ・健全収支
3. 地域共生 社会に愛され 成長する学園
4. 教育環境の充実（安心 安全 快適 ECO）
5. 学園総合力の向上
 - ・各校園の相互協力（学園ファミリー意識）

II. 法人の概要

1. 沿革

年月日		沿革
昭和 17 年	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 (博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置
平成 16 年	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止

年月日		沿革
平成 17 年	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科 (3 年制) 設置
平成 18 年	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学 I、特別進学 II、総合進学)
平成 21 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学 I、特別進学 II、進学、保育進学)
平成 25 年	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置 (9 月診療開始)
平成 26 年	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更
平成 27 年	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻 設置
平成 28 年	4 月	関西福祉科学大学 心理科学部心理科学科 設置 教育学部教育学科子ども教育専攻・発達支援教育専攻 設置
平成 29 年	3 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 廃止
平成 30 年	4 月	関西女子短期大学附属幼稚園 認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園に認定

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成 13 年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成 15 年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
		臨床心理学科	平成 15 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	教育学部	教育学科	平成 28 年
		子ども教育専攻	
		発達支援教育専攻	
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
福祉栄養学科		平成 15 年	
保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年	
	理学療法学専攻		
	作業療法学専攻		
	言語聴覚学専攻		平成 27 年
関西女子短期大学	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
	医療秘書学科	平成 23 年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和 17 年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和 40 年	

※関西福祉科学大学社会福祉学部臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等	入学定員	編入学定員 (3年次)	学年 進行中の 収容定員	H30年度在籍者数(現員) H30.5.1					H29年度 卒業生数	
				1年生	2年生	3年生	4年生	計		
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	2	5			7	5
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	1	1	3		5	1
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	6	10			16	6
大学院 計	33	0	69	9	16	3		28	12	
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	640	152	137	178	206	673	168
	臨床心理学科			90				62	62	75
計	140	20	730	152	137	178	268	735	243	
心理科学部	心理科学科	110	10	340	82	86	106	—	274	—
計	110	10	340	82	86	106	—	274	—	
教育学部	教育学科	100	0	300	72	79	77	—	228	—
	子ども教育専攻	50	0	150	26	26	25	—	77	—
	発達支援教育専攻	50	0	150	46	53	52	—	151	—
計	100	0	300	72	79	77	—	228	—	
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	69	81	77	86	313	87
	福祉栄養学科	80	5	330	72	76	72	79	299	61
計	160	15	670	141	157	149	165	612	148	
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	670	186	189	130	133	638	100
	理学療法学専攻	80	0	320	89	83	64	71	307	72
	作業療法学専攻	50	0	190	56	62	45	39	202	28
	言語聴覚学専攻	40	0	160	41	44	21	23	129	—
計	170	0	670	186	189	130	133	638	100	
大学 計	680	45	2,710	633	648	640	566	2,487	491	

(「平成 30 年度学校基本調査 (平成 30 年 5 月 1 日現在)」より)

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より入学定員変更 180 名→140 名

※社会福祉学科は平成 28 年 4 月より編入学定員変更 40 名→20 名

※臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

※心理科学科、教育学科は平成 28 年 4 月開設

※リハビリテーション学科作業療法学専攻は平成 28 年 4 月より入学定員変更 40 名→50 名

※リハビリテーション学科言語聴覚学専攻は平成 27 年 4 月開設

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	H30年度在籍者数(現員) H30.5.1				H29年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
保育学科	120	240	86	126		212	104
養護保健学科	40	80	39	48		87	36
歯科衛生学科	100	300	108	115	117	340	104
医療秘書学科	40	80	27	45		72	39
短大 計	300	700	260	334	117	711	283

(「平成 30 年度学校基本調査 (平成 30 年 5 月 1 日現在)」より)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H30年度在籍者数(現員) H30.5.1			H29年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	367	314	401	353
高校 計	270	810	1,082			353

※入学定員は公募入学定員を表記 (H28年度 270名、H29年度 270名、H30年度 270名)
学則上の入学定員は 470名

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H30年度在園児数(現員) H30.5.1				H29年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	1	101	121	114	140
幼稚園 計	—	495	337				140

※最年少は満3歳児クラスを示す

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員

(単位：名)

役員、評議員	定員数	現員
理事	8～10	9
監事	2～3	2
評議員	21～25	24

(平成30年5月1日現在)

(2) 教職員数

(単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	134	70	53	17
関西女子短期大学	36	46	13	31
関西福祉科学大学高等学校	60	34	5	11
関西女子短期大学附属幼稚園	22	2	0	14
法人	0	0	2	1
法人本部	0	0	18	13
関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所	0	0	3	6
合計	252	152	94	93

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す

(平成30年5月1日現在)

〔専任教員内訳〕

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	5	6	3	8	0	2	1	1	0	0	9	17
心理科学部	心理科学科	10	5	8	2	1	3	1	1	0	0	0	0	10	6
教育学部	教育学科	10	5	9	4	3	3	2	1	0	0	0	0	14	8
健康福祉学部	健康科学科	14	7	8	3	1	3	0	1	0	0	0	0	9	7
	福祉栄養学科	10	5	5	3	1	4	2	1	0	0	0	0	8	8
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	10	2	4	6	3	5	7	0	0	0	24	13
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14												
合 計		103	52	45	20	13	27	8	11	8	1	0	0	74	59

※臨床心理学科は、心理科学部へ改組のため平成 28 年 4 月より学生募集停止 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

※専任教員数には、臨床心理学科 (1 名) を除き、学長・副学長兼務者 (2 名) を含む

＜関西女子短期大学＞

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	0	3	1	3	0	1	0	0	2	9	
養護保健学科	4	2	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3	3	
歯科衛生学科	6	2	2	4	0	0	0	2	0	2	0	3	2	11	
医療秘書学科	4	2	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	3	3	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2												
合 計		29	11	8	6	0	5	2	9	0	3	0	3	10	26

※専任教員数には、学長兼務者 (1 名) 含む

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

＜関西福祉科学大学高等学校＞

＜関西女子短期大学附属幼稚園＞

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	46	14	60
関西女子短期大学附属幼稚園	1	21	22

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）

- ・各学科とも、学科会議等を通じて教職員から学生に対して率先して笑顔でのあいさつ励行を周知した。より一層の定着を図るために引き続き継続する。

2. 主体的な学修時間の増加

- ・各授業で、manaba（クラウド型学習支援システム）を活用し、小テスト、課題レポートを課して主体的学習時間の増加を図った。
- ・授業外学習を増加させる授業計画（シラバス）の見直しを行い、事前事後学習や小テスト、レポート課題や評価方法等明示すべき重要事項として共通認識を図るため、FD 勉強会を実施した。

3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援

- ・模擬試験を実施し、試験結果を受けての面談を通じた個別指導を強化した。
- ・社会福祉学科で新たに「あゆみノート」（特許出願申請中）を開発したほか、各学科で試験対策方法を検討して勉強会等を実施した。

4. 地域連携公認プログラムの推進

- ・各学科の取り組みとして平成 30 年度は 17 件の地域連携公認プログラムを推進した。
- ・大学公開講座 1 件ならびに大学で計 10 件の出前講座を実施した。

5. 広報活動の活性化

- ・ホームページの適切な運用および情報更新を活性化させるため、学長主導の「広報戦略 WT」にて進めている「ひつじからオオカミになれる大学」を OC 告知用としてビジュアル化し、HP、Web 広告、SNS 広告、交通広告などで展開した。
- ・OC 開催 10 日前には、Web 広告、SNS 広告にて発信するよう対応した。
- ・学園公式の Web クラブを設置し、公式の Twitter、Instagram を開設した。受験生に近い学生主体のクラブとすることで、より「学生のリアル」を伝えるコンテンツとして拡充した。

関西女子短期大学

1. 建学の精神「感恩」の実践

- ・建学の精神「感恩」の実践として、学生に対してはマナー指導を徹底するとともに教職員は率先して「あいさつ運動」を行った。

2. リメディアル教育の確立

- ・特別講義や個別指導に加えて、数学等のリメディアル教育を充実させ、基礎学力の向上を図った。
- ・92名の学生を対象に、4～6月にかけて補習授業を各学科5回実施した（全5回の出席率88.5%）

3. 認証評価への対応

- ・教育・研究活動の整備として、授業アンケートの結果を踏まえて授業内容・方法の改善を行った。
- ・各開講科目を学習の成果との対応関係を明確化するためにカリキュラムマップを更新した。
- ・自己点検評価シートを用いて、自己点検・評価報告書を作成し、PDCAの実質化に取り組んだ。

4. 入学定員の充足

A. 学生募集推進施策の充実

- ・各学科勉強会（講師：学科教員）を4月に実施、学科の強みを把握した。勉強会の内容は学募資料として編集し高校訪問及びガイダンスで活用した。
- ・交通広告（①5/22～6/11、②7/7～27、③8/4～24、④12/5～25）と連動したHPおよびDMとSNS配信による各種告知を展開した。

B. オープンキャンパスの充実

- ・地方（和歌山・香川・岡山）からの無料バス運行をはじめ、ガイダンスでのプレゼントハガキの活用、体験授業等、オープンキャンパスの付加価値を高めた。

C. Web 広報の充実

- ・情報共有を図り、HP、SNS 広報を拡充して学科行事等を速やかに発信した。

D. 制作物・媒体広報の充実

- ・関女マスコットとして、「オコジョのぬいぐるみ」を作成し、広報戦略の一環として在学生に配布した。

E. 入試・出願制度の充実

- ・定員充足に資するよう、推薦基準と指定校数を再検討した。

5. 同窓会活動の充実

- ・学生とのコラボレーション企画等を通じて同窓会活動を活性化させた。

関西福祉科学大学高等学校

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践

- ① 授業を大切に
- ② 時間を守る
- ③ 笑顔で挨拶
- ④ 「ありがとう」の心を大切に
- ⑤ 課外活動を活発に

- ・人間力育成となる上記基本5項目を指導のベースとし、「まずは教職員から」との意識改革と実践に取り組み、生徒がより充実した学校生活を送れるよう努めた。
- ・「学校自己点検評価」を教職員並びに保護者に実施し、今後取り組むべき課題の検討と再確認を行った。

2. 進路実績の向上とグローバルな視点での教育実践

- ・平成30年度卒業生398名の内、4年制大学へは216名と全体の54.3%となった。また、併設大学・短期大学への進学者数も125名となり、全体の31.4%となった。
- ・グローバルな視点での教育実践により、英語検定受検者数は前年度に比べ165名増加し、また、合格者数も準2級44名・2級15名と2.5倍増となった。

3. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境の整備

- ・ 新入生に向けてクラブ紹介を実施し、その後、体験入部期間を 1 週間設け、課外活動にも積極的に参加できるよう努めた。当年度は全生徒の半数以上が部活動に参加しており、放課後も学内は活気づいていた。
- ・ 部活動が盛んとなったために練習場所の確保に向け、高校マイクロバスを使用し、外部グラウンド（太子町立総合スポーツ公園）を借用して取り組んだ。

4. 生徒との信頼関係を築き、満足度を上げる取り組みを实践

- ・ 生徒による「授業アンケート」内容を個人・教科へフィードバックし、分析・検証した。また、教職員のスキルアップを図るために、各教科内においても課題を掲げ、よりわかりやすく充実した授業となるように取り組んだ。
- ・ 「高校生活満足度調査」に基づき、生徒からの要望にも応えられるよう全教職員で内容を検討し、満足度がより増すように取り組んだ。

認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園

1. 保育実践力、教員として望ましい資質・能力の向上

- ・ 様々な分野の研修、他園の見学・視察等を行い、現場に活かせるよう全員で共有し、活用した。
- ・ 毎日の朝礼や終礼で各学年、クラスの保育活動内容や共有しておくべき園児の情報を伝達しあうことで、園全体で取り組み、共通理解できるよう図ることができた。

2. 魅力ある「子育て支援体制」の具現化

- ・ 平成 31 年 4 月からの 3 号認定児の受入れ開始に向け諸準備を行い、0～6 歳までの就学前の子どもの保育を実施する環境を整えた。
- ・ アンケートなどから保護者のニーズを把握し、預かり保育の内容の充実を図った。
(料金制度、長期休暇中の預かり保育日数増加、長期休暇中の自園給食の提供他)

3. 生活環境・施設整備の充実と、楽しく活気ある幼稚園の構築

- ・ 幼稚園園舎の床の張替、保育室のカーテンの架け替えを行い、快適な環境で園児が過ごせるようになった。(平成 31 年度には、階段、廊下の雨除けカーテンの取り換えを行う予定。)

4. 認定こども園運営の充実と 0, 1, 2 歳児の受け入れ準備

- ・ 平成 30 年度より、認定こども園として 2 号認定児を受入れ、教育・保育を一体的に実施、また、自園調理を開始した。
- ・ 平成 31 年 2 月末に乳児用園舎が完成し、0, 1, 2 歳児の受入れ、及び 0～6 歳までの成長を見越した異年齢児保育を行う環境を整えた。

5. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

- ・ 広報活動をより強化し、園児確保につなげるよう、内容の充実や方法を検討した。
(HP の強化、園庭開放・オープンスクールの内容の見直し他)

1. 教育環境の充実

学園新校舎計画の推進

- ・設計概要を学内説明会にて学生・教職員向けに報告。
- ・3社競争見積りにより、工事会社を決定し、平成31年3月に1期工事無事完了。4月より2期工事を推進中。

“Kanjo こども園”新園舎計画の推進

- ・設計概要が確定し、4社入札により工事会社を決定。
- ・平成31年2月末に予定通り完成し、4月より供用開始。

学園本館1階食堂のリニューアル計画の推進

- ・4社プロポーザルにより、設計施工会社を決定。
- ・ワーキングチームにて、改装デザイン、営業時間延長、食器更新など情熱的に協議・打合せを実施。
- ・平成31年3月改装工事が完了し、4月1日にリニューアルオープン。

Tama Square（仮称）の整備と活用推進

- ・前年度から引き続き改修工事を実施し、平成30年6月末に完成。
- ・平成30年11月、ウィンターイルミネーションを実施。
- ・大短学生、高校生、園児に大変好評の憩いの場として活用。

2. 「玉手山学園“災害時”行動構想と備え」の推進

「HEARTプロジェクト」のワーキングプログラムとして「避難所支援員養成学習プログラム」と「避難所支援ゲーム」をJR西日本あんしん社会財団の2018年研究助成により開発し、宮城県南三陸町において学生向けのモデル事業を計2回実施した。また柏原市バージョンの避難所支援員養成講座を、関西福祉科学大学にて、柏原市職員・社会福祉協議会職員・玉手山学園職員の24名を対象に実施した。

東日本大震災の発生から8年目を迎えた平成31年3月11日、柏原市民文化会館（リビエールホール）小ホールにて、震災当時副町長をされていた遠藤健治氏を迎え「柏原市から3.11を考える～“あの日を忘れない”・“あの日から学ぶ”～」をテーマに研修会を実施した。柏原市職員・柏羽藤消防組合職員・社会福祉協議会職員・玉手山学園関係者など281名の参加があり、満席となった。

3. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大

平成30年度 JMA大学SDフォーラム、私学経営研究会（SKK）セミナー、私学経営者協議会セミナー、撰壇塾のプログラムを職員に提供し積極的な参加を推進した。また個人情報保護研修会の実施支援、安全運転講習会・メンタルヘルス研修会を実施し、職員の能力開発、視野・見識の拡大に努めた。

4. 安定した財政基盤の確立

少子化の影響で学生・生徒の確保が厳しい状況が続き、当年度は事業活動収入が前年度より減少したが、経費削減に努めた結果、基本金組入前当年度収支差額は49百万円となり、黒字を確保した。

平成 30 年度から令和 4 年度までを対象とした「第 3 期中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、学生生徒園児の確保に注力した。その達成に向け、教育の質及び学生へのサービス向上のための投資をハード・ソフト両面にわたり引続き積極的に行った。尚、人件費や経費の支出については、適正制御を行った。

管理運営体制については内部統制の強化を図った。

IV. 財務の概要（平成 30 年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	平成 29 年度	平成 30 年度（予算）	平成 30 年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,466	4,397	4,460
手数料収入	63	49	64
寄付金収入	20	0	5
補助金収入	1,274	1,106	1,165
資産売却収入	2	0	0
付随事業・収益事業収入	89	114	106
受取利息・配当金収入	17	17	17
雑収入	128	116	144
前受金収入	761	926	794
その他の収入	570	606	210
資金収入調整勘定	△1,043	△858	△931
前年度繰越支払資金	2,453	2,955	2,955
収入の部合計	8,800	9,427	8,988
支出の部			
科 目	平成 29 年度	平成 30 年度（予算）	平成 30 年度（実績）
人件費支出	3,484	3,544	3,478
教育研究経費支出	1,401	1,333	1,311
管理経費支出	501	502	502
施設関係支出	252	1,035	424
設備関係支出	111	165	133
資産運用支出	130	231	214
その他の支出	251	288	290
予備費	-	11	-
資金支出調整勘定	△285	△165	△301
翌年度繰越支払資金	2,955	2,484	2,937
支出の部合計	8,800	9,427	8,988

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入は、法人全体の学生・生徒数が前年度と比べて若干減少したため、予算比では 63 百万円増加したものの、前年度比 6 百万円減少の 4,460 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が増加したため、予算比 15 百万円増加、前年度比 1 百万円増加の 64 百万円となりました。

寄付金収入は、予算比 5 百万円増加、前年度比 15 百万円減少の 5 百万円となりました。

補助金収入は、予算比 59 百万円増加、前年度比 109 百万円減少の 1,165 百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、予算比 8 百万円減少、前年度比 17 百万円増加の 106 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算及び前年度実績とほぼ同額の 17 百万円となりました。

雑収入は、私立大学退職金財団からの交付金収入が増加したため、予算比 28 百万円増加、前年度比 16 百万円増加の 144 百万円となりました。

前受金収入は、奨学金支給対象者が想定以上に多かったため、予算比では 132 百万円減少したものの、前年度比 33 百万円増加の 794 百万円となりました。

その他の収入は、学園新校舎が当年度に完成しておらず、第 2 号基本金引当特定資産取崩収入 400 百万円を計上しなかったため、予算比では 396 百万円減少し、前年度に高校新校舎建築に係る補助金の未収入金収入があった影響により、前年度比 360 百万円減少の 210 百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 439 百万円減少、前年度比 188 百万円増加の 8,988 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、主として教員人件費支出が減少したため、予算比 66 百万円減少、前年度比 6 百万円減少の 3,478 百万円となりました。

教育研究経費支出は、消耗品費支出、報酬委託手数料支出等が想定よりも少なく、予算比 22 百万円の減少となりました。また、前年度に高校 1 号館改修工事に伴う修繕費支出や短大 2 号館及び蜂の巣校舎の解体工事に係る支出があった影響により、前年度比は 90 百万円減少し、1,311 百万円となりました。

管理経費支出は、予算比ほぼ同額、前年度比 1 百万円増加の 502 百万円となりました。

施設関係支出は、学園新校舎建築に係る支出のうち、当年度支払い予定分の一部が次年度以降に支払われることとなったため、予算比 611 百万円の減少となりました。一方、認定こども園の新園舎建築及び既存園舎改修、*Tama Square* 整備工事に係る支出があったため、前年度比は 172 百万円増加し、424 百万円となりました。

設備関係支出は、情報処理実習室用パソコン購入による支出が大きかったため、予算比で 32 百万円減少したものの、前年度比 22 百万円増加の 133 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 3 百万円、収益事業元入金支出 30 百万円、減価償却引当特定資産への繰入 181 百万円の合計額であり、予算比 17 百万円減少、前年度比 84 百万円増加の 214 百万円となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 453 百万円増加、前年度比 18 百万円減少の 2,937 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度(予算)	平成 30 年度(実績)
学生生徒等納付金	4,466	4,397	4,460
手数料	63	49	64
寄付金	22	0	6
経常費等補助金	1,180	1,106	1,124
付随事業収入	89	114	106
雑収入	127	116	147
教育活動収入計	5,948	5,782	5,907
人件費	3,495	3,531	3,484
教育研究経費	1,975	1,894	1,882
管理経費	547	551	551
徴収不能額等	0	0	1
教育活動支出計	6,017	5,976	5,918
教育活動収支差額	△68	△195	△11
受取利息・配当金	17	17	17
教育活動外収入計	17	17	17
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	17	17
経常収支差額	△52	△178	7
資産売却差額	2	0	0
その他の特別収入	104	0	45
特別収入計	106	0	45
資産処分差額	113	3	3
その他の特別支出	2	4	0
特別支出計	115	7	3
特別収支差額	△9	△7	42
〔予備費〕	-	0	-
基本金組入前当年度収支差額	△61	△185	49
基本金組入額合計	△78	△1,037	△431
当年度収支差額	△139	△1,222	△382
前年度繰越収支差額	△2,723	△2,763	△2,763
基本金取崩額	99	237	6
翌年度繰越収支差額	△2,763	△3,748	△3,139
(参考)			
事業活動収入	6,071	5,799	5,969
事業活動支出	6,132	5,984	5,921

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が想定より上振れて予算比で 125 百万円増加したものの、前年度比 41 百万円減少の 5,907 百万円となりました。

教育活動支出は、人件費及び教育研究経費が減少したため、予算比 58 百万円減少、前年度比 99 百万円減少の 5,918 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 184 百万円増加、前年度比 57 百万円増加の△11 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算及び前年度実績とほぼ同額の 17 百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び当年度の実績はございません。

その結果、教育活動外収支差額は予算額及び前年度実績とほぼ同額の 17 百万円となり、経常

収支差額は、予算比 185 百万円増加、前年度比 59 百万円増加の 7 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、施設設備補助金及び現物寄付等を計上したため、予算比は 45 百万円増加したものの、前年度比は 61 百万円減少の 45 百万円となりました。

特別支出は、予算比で 4 百万円減少し、前年度に短大 2 号館及び蜂の巣校舎の解体撤去に伴う建物処分差額等があった影響により、前年度比 112 百万円減少の 3 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 49 百万円増加、前年度比 51 百万円増加の 42 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、前年度よりも学生生徒等納付金等の教育活動収入が減少したものの、教育研究経費等の教育活動支出や資産処分差額等の特別支出が減少したことにより、予算比 234 百万円増加、前年度比 110 百万円増加の 49 百万円となりました。

基本金組入額合計は、学園新校舎建築に係る支出のうち、当年度支払い予定分の一部が次年度以降に支払われることとなったため、予算比 606 百万円の減少となりました。一方、認定こども園新園舎建築工事及び既存園舎改修工事に係る第 1 号基本金への組入などがあり、前年度比は 353 百万円増加し、431 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 840 百万円増加、前年度比 243 百万円減少の△382 百万円となりました。また、基本金取崩額 6 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 609 百万円増加、前年度比 376 百万円減少の△3,139 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式 (×100)	平成 29 度	平成 30 度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (平成 29 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.6%	58.8%	0.2%	53.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	78.2%	78.1%	△0.1%	71.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.1%	33.8%	0.7%	33.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.2%	9.3%	0.1%	8.8%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△1.0%	0.8%	1.8%	4.9%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	102.3%	106.9%	4.6%	106.5%
学生・生徒等納付金 比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	74.9%	75.3%	0.4%	74.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.0%	19.5%	△1.5%	12.5%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.3%	10.5%	0.2%	11.9%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「平成 31 年度版 今日の私学財政」より。

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	20,710	20,862
有形固定資産	14,142	14,079
特定資産	5,962	6,146
その他の固定資産	606	637
流動資産	3,174	3,126
資産の部合計	23,883	23,989
負債の部		
科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
固定負債	708	711
流動負債	1,401	1,454
負債の部合計	2,109	2,166
純資産の部		
科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
基本金	24,537	24,962
繰越収支差額	△2,763	△3,139
純資産の部合計	21,774	21,823
負債及び純資産の部合計	23,883	23,989

(1) 資産の部

有形固定資産は、認定こども園新園舎建築工事及び既存園舎改修工事による増加があったものの、前年度末比 63 百万円減少の 14,079 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 3 百万円、減価償却引当特定資産が 181 百万円増加したことにより、前年度末比 184 百万円増加の 6,146 百万円となりました。

その他の固定資産は、収益事業元入金が増加等により、前年度末比 31 百万円増加の 637 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 152 百万円増加の 20,862 百万円となりました。

流動資産は、主として現金預金及び未収入金が増加したため、前年度末比 48 百万円減少の 3,126 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 106 百万円増加の 23,989 百万円となりました。

(2) 負債の部

主として前受金及び未払金が増加したため、負債の部合計は前年度末比 57 百万円増加の総額 2,166 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、認定こども園新園舎建築工事及び既存園舎改修工事等により第 1 号基本金が増加したため、前年度末比 425 百万円増加の 24,962 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 376 百万円減少の△3,139 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 49 百万円増加の 21,823 百万円となりました。

4. 今後の課題

少子化の影響で学生・生徒の確保が厳しい状況が続き、当年度は事業活動収入が前年度より減少しましたが、経費削減に努めた結果、基本金組入前当年度収支差額は 49 百万円となり、黒字を確保しました。

平成 30 年度から令和 4 年度までを対象とした「第 3 期中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生生徒園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のために、ハード・ソフト両面からの投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出の制御に努めます。

管理運営体制については内部統制の強化を図ります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※平成 30 年度(予算)には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以 上

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 平成 30 年度進路状況

(単位：名)

	全体	社会福祉学部		健康福祉学部		保健医療学部 リハビリテーション学科		
		社会福祉学科	臨床心理学科	健康科学科	福祉栄養学科	理学療法学専攻	作業療法学専攻	言語聴覚学専攻
卒業者	513	180	49	82	76	69	37	20
就職希望者	474	165	43	77	76	66	32	15
就職決定者	467	161	41	76	76	66	32	15
就職決定率	98.5%	97.6%	95.3%	98.7%	100%	100%	100%	100%
進学希望者	16	7	6	3	0	0	0	0
進学決定者	16	7	6	3	0	0	0	0
進学率	100%	100%	100%	100%	—	—	—	—

(令和元年 5 月 1 日現在)

2. 平成 30 年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻		社会福祉士	精神保健福祉士	保育士	第一種衛生管理者 (単位取得者)	管理栄養士	栄養士	フードスペシャリスト	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	養護教諭一種免許状	栄養教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状「公民」	高等学校教諭一種免許状「福祉」	高等学校教諭一種免許状「保健」	中学校教諭一種免許状「社会」	中学校教諭一種免許状「保健」
		社会福祉学部	社会福祉学科	45	12	14										6	5	
	臨床心理学科		2	11														
健康福祉学部	健康科学科				78							69					11	11
	福祉栄養学科					49	73	31					2					
保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻								67									
	リハビリテーション学科 作業療法学専攻									31								
	リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻										15							

※現役での取得者数
(令和元年 5 月 1 日現在)

関西女子短期大学

1. 平成 30 年度進路状況

(単位：名)

	全体	保育学科	養護保健学科	歯科衛生学科	医療秘書学科
卒業生	321	124	42	112	43
就職希望者	296	117	39	100	40
就職決定者	295	117	39	99	40
就職決定率	99.7%	100%	100%	99.0%	100%
進学希望者	1	1	0	0	0
進学決定者	1	1	0	0	0
進学率	100%	100%	—	—	—

(令和元年 5 月 1 日現在)

2. 平成 30 年度資格取得状況

(単位：名)

学科	歯科衛生士	保育士	幼稚園教諭二種免許状	養護教諭二種免許状	中学校教諭二種免許状「保健」	医療秘書士	介護福祉士	社会福祉主事任用資格
保育学科		118	118					124
養護保健学科				42	4			42
歯科衛生学科	102							112
医療秘書学科						38		43

※現役での取得者数
(令和元年 5 月 1 日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 平成 30 年度進路状況

(単位：名)

	全体	特別進学 I コース	特別進学 II コース	進学 コース	保育進学 コース
卒業生	398	22	106	240	30
進学希望者	379	22	105	224	28
進学決定者	367	21	100	218	28
進学率	96.8%	95.5%	95.2%	97.3%	100%
就職希望者	19	0	1	14	2
就職決定者	17	0	1	14	2
就職決定率	89.5%	—	100%	87.5%	100%

(令和元年 5 月 1 日現在)

以上